

第16回 横浜市会議会のあり方調査会議題

平成17年3月25日（金）13時30分
市会1階小会議室

1 インターネット中継について

資料1

2 特別委員会のあり方について

資料2

3 その他

○次回日程： 4月 日（ ） ： ～1階小会議室

横浜市会議会のあり方調査会報告(第4回)(案)

本調査会は、市会運営委員会の諮問事項のうち、「インターネット中継実施に向けての計画化とこれに伴う議会運営のあり方」について検討し、検討結果をまとめましたので御報告します。

《インターネット中継実施に向けての計画化とこれに伴う議会運営のあり方》 (その2)

1 検討の趣旨

本調査会は、「インターネット中継実施に向けての計画化とこれに伴う議会運営のあり方」について検討し、実施に当たっての基本事項について、平成16年11月1日運営委員会あて、本年開催の決算特別委員会及び第4回定例会から、全日程について生中継とオン・デマンド方式による録画中継を開始することとし、また、テロップを表示し、市民にとってわかりやすいものとするとの報告を行いました。

今回は、インターネット中継の実施に当たり必要な中継画像及びテロップの表示の内容について、検討を行いました。

2 検討の結果

本調査会としては、中継画像及びテロップの表示について、

(1) 中継画像

複数のカメラにより、次の画像を適宜切り替えて中継する。

ア 本会議

- (ア) 議長
- (イ) 質問者・答弁者
- (ウ) 質問者が自席から登壇する様子
- (エ) 議場全体の全景（採決など）

イ 予算・決算特別委員会

- (ア) 委員長
- (イ) 質問者
- (ウ) 答弁者（市長、副市長）
- (エ) その他答弁者（遠景）

(2) テロップ

中継画像に挿入するテロップは、次のとおりとする。

- (ア) 議員については、氏名
- (イ) 質問者は、氏名の後ろに会派名を加える。
- (ウ) 議長、委員長等は、氏名及び役職名
- (エ) 市長、副市長、収入役は、氏名及び役職名
- (オ) その他当局答弁者は、役職名（予算・決算特別委員会は、「当局答弁」と表示）

(3) 今後の取り扱い

中継画像やテロップの内容については、今後実施に向けての調整や実施後の状況を見ながら必要な改善を図る。

とする

とのことで意見の一致を見ました。

3 今後検討を要する事項

今後、インターネット中継の実施時期までに整理し、検討を要する事項として、

(1) 現行の取扱いに関する事項

- ア モニター放映等
- イ 議会だより
- ウ テレビ放映
- エ 会議録・委員会記録 等

(2) 会議の運営に関する事項

- ア 質問方法・質問人数
- イ 持ち時間
- ウ 発言通告
- エ 委員会報告、意見書の朗読 等

が考えられる

とのことで意見の一致を見ました。

平成17年 月 日

横浜市会議会のあり方調査会

座 長	藤代 耕一	(自民党)
副座長	木村 久義	(公明党)
”	森 敏明	(民主党)
委 員	横山 正人	(自民党)
”	古川 直季	(自民党)
”	仁田 昌寿	(公明党)
”	高梨 晃嘉	(民主党)
”	今野 典人	(みらい)
”	中島 文雄	(共産党)
”	杉山 典子	(ネット)
”	若林 智子	(無所ク)

横浜市会特別委員会設置議決

平成15年5月14日市会議決

平成16年5月28日市会議決

(一部改正)

委員会の名称	付 議 事 件	委員定数	委員長及び 副委員長	期 間
大 都 市 行 財 政 制 度 特 別 委 員 会	大都市制度の早期実現を図るとともに、その実態に対応する税財政制度の確立を目的とし、これを強力に促進すること及び時代の変化に即応する行財政改革に関する基本的事項の調査・検討を行うこと。	16人	委員長 1人 副委員長 2人	議 会 閉 会 中 も 審 査 を 行 い 、 そ の 終 了 ま で 継 続 す る 。
基地返還促進 特 別 委 員 会	本市内の米軍施設の返還を強力に促進すること。	16人	委員長 1人 副委員長 2人	
情報化社会推 進・危機管理 対 策 特 別 委 員 会	急速に進展する情報通信技術を活用した情報化施策を推進すること及び災害をはじめ様々な危機に関する対策を推進すること。	15人	委員長 1人 副委員長 2人	
交通問題対策 特 別 委 員 会	本市内の緊迫する交通問題の打開策を講ずるとともに、市民の交通安全を図ること。	15人	委員長 1人 副委員長 2人	
少 子 ・ 高 齢 化 社 会 特 別 委 員 会	少子・高齢化社会に対応した福祉、保健・医療及び住宅に関する総合的な施策の推進を図ること。	15人	委員長 1人 副委員長 2人	
青 少 年 ・ 市民スポーツ 特 別 委 員 会	次代を担う青少年の健全育成及び市民スポーツの振興を図ること。	15人	委員長 1人 副委員長 2人	

指定都市等特別委員会設置状況

(H17. 3)

都市名	委員会名（設置）	付議事件・設置目的抜粋
札幌	税財政制度調査特別委員会 （平成15年5月29日）	将来にわたって安定した税財政制度を確立するため、大都市における税財源の拡充及び税財政制度の諸問題について必要な事項
	出資団体等調査特別委員会 （平成15年5月29日）	より効率的で質の高い行政サービスを実現するため、市が出資する団体の業務運営の実態を把握するとともに、今後のあり方などについて必要な事項
	少子化対策・青少年育成調査特別委員会 （平成15年5月29日）	市のおかれている少子化の現状にかんがみ、その対策について検討するとともに、乳幼児期から青少年期を通じて、次代を担う子どもたちが、心豊かに育つため必要な事項
仙台	東西線沿線整備調査特別委員会 （平成15年6月16日）	東西線整備及びこれに伴う沿線地域のまちづくりを促進するとともに、これに対応した総合交通体系の確立を図る
	防災・危機対策調査特別委員会 （平成15年6月16日）	防災・危機対策の充実強化を図ることにより、宮城県沖地震等あらゆる災害・危機から市民の生命と財産を守る
	地域経済活性化調査特別委員会 （平成15年6月16日）	新たな産業と雇用の創出、都市の魅力を高めるまちづくりを推進することにより、地域経済の活性化を図る
	子育て健全育成調査特別委員会 （平成16年6月7日）	安心して子どもを育てられる環境整備と支援施策を推進することにより、地域経済の活性化を図る
	環境・緑化推進調査特別委員会 （平成16年6月7日）	地球温暖化対策、エネルギーの有効利用、緑化施策の推進等により、環境負荷の少ない都市づくりを目的とする
さいたま	合併問題調査特別委員会 （平成15年6月27日）	岩槻市との合併問題の調査研究及び検討
	政治倫理特別委員会 （平成15年6月27日）	政治倫理確立に向けた調査研究
	大都市行財政制度調査特別委員会 （平成15年6月27日）	大都市にふさわしい行財政制度確立のための調査研究
	まちづくり特別委員会 （平成15年6月27日）	市庁舎をはじめとする公共施設の配置、見沼田圃の活用の調査研究
	総合交通対策特別委員会 （平成15年6月27日）	総合的な交通網の整備の調査検討
	地域医療問題検討特別委員会 （平成15年6月27日）	新設病院及び交通網の整備の調査研究

都市名	委員会名	付議事件・設置目的抜粋
千葉	大都市税財政制度・地方分権調査特別委員会 (平成15年5月14日)	大都市行財政の実態に対応する税財政制度の確立を図るとともに、地方分権その他必要な諸問題について調査
	都市臨海部開発問題調査特別委員会 (平成15年5月14日)	蘇我特定地区をはじめ、臨海部の開発・整備に係る諸問題について調査
名古屋	大都市制度確立促進特別委員会 (平成15年5月15日)	大都市行政の実態に対応するよう行財政制度の拡充・強化を図り、大都市制度の確立を促進
	運輸対策特別委員会 (平成15年5月15日)	市を中心とする、市営交通以外の各種交通機関、空港の整備を図り、輸送力を増強
	環境生活問題対策特別委員会 (平成15年5月15日)	地球環境の保全対策、消費生活諸施策の推進と、市内・周辺地域の道路交通の安全確保と円滑化を図り、市民生活の安全を確保
	21世紀まちづくり特別委員会 (平成15年5月15日)	都心部及び市内各地区における都市基盤整備等の活気あるまちづくりに必要な諸施策、2005年日本国際博覧会に関する調査を推進、幅広い国際交流を促進、21世紀にふさわしい活力と魅力あるまちづくり
	公社対策特別委員会 (平成15年5月15日)	地方自治法に規定する法人のうち、特に公益性の強い公社等の運営状況と事業効果の調査を行い、公社等事業を推進
	少子化・青少年対策特別委員会 (平成15年5月15日)	少子化社会への対応策及び青少年の健全育成に必要な諸施策を推進し、次代を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会を形成
大阪	大都市・税財政制度特別委員会 (平成15年5月21日)	地方自治の本旨に基づく大都市の制度と機能の改善及び行政区の区域の変更について調査研究を行うとともに、大都市行政の実態に対応する税財政制度の確立を強力に促進するため、調査研究及び実行運動を行う
	都市再生特別委員会 (平成15年5月21日)	都市としての魅力の増進及び国際競争力の向上を総合的かつ強力に推進
	環境対策特別委員会 (平成15年5月21日)	公害問題など環境対策についての総合的検討並びにその促進
神戸	外郭団体に関する特別委員会 (平成13年7月4日)	地方自治法第221条第3項に規定する市の出資団体のうち、特に公共性の強い団体についてその運営の実態を把握するとともに、事業効果の調査を実施
	大都市税財政制度確立委員会 (平成13年7月4日)	大都市の実態に即応する税財政制度の確立を図るとともに、これに関する必要な調査を実施
	空港・新産業に関する特別委員会 (平成13年7月4日)	神戸空港を活用した新たな産業の立地を促進するために、必要な活動を行うとともに、空港建設に関する諸問題への対策等について必要な活動を行う * 請願・陳情を付託

都市名	委員会名	付議事件・設置目的抜粋
広島	大都市制度等対策特別委員会 (平成15年7月4日) 都市活性化対策特別委員会 (平成15年7月4日) 次世代育成支援対策特別委員会 (平成15年7月4日)	大都市税財政制度の充実強化、行財政改革の推進、地方分権の推進、周辺町との合併問題 都心の活性化、都市文化の形成、ビジター倍増の推進等、新たなリーディング産業等の創造と振興等 子育て支援及び教育の環境整備、青少年の健全な育成等について
北九州	大都市税財政制度確立等特別委員会 (平成13年3月28日) 地域経済活性化対策特別委員会 (平成13年3月28日) 少子・高齢社会及び青少年対策特別委員会 (平成13年3月28日) 環境首都・文化都市づくり対策特別委員会 (平成13年3月28日) 物流・特区対策特別委員会 (平成13年3月28日)	大都市税財政制度の確立、外郭団体のあり方、行政区の再編、情報先進都市づくり 地域経済活性化対策について 少子・高齢社会対策、市民とともに進めるまちづくり、教育の充実及び青少年の健全育成等について 環境首都づくり、文化創造都市づくり 物流拠点づくり、国際物流特区構想及び交通ネットワーク
福岡	交通対策特別委員会 (平成15年7月4日) 都市問題等調査特別委員会 (平成15年7月4日) 少子・高齢化対策特別委員会 (平成15年7月4日) 公共工事不正再発防止調査特別委員会 (平成15年7月4日)	高速鉄道3号線と沿線のまちづくり、外環状道路等西南部の交通体系、福岡都市圏における公共交通機関の整備、道路交通の円滑化、ウォーターフロント開発における交通対策 福岡空港、外郭団体のあり方、広域行政、住民自治・地域コミュニティ、地方分権の推進 高齢化対策、少子化対策 公共工事不正再発防止等、人工島等の緑化事業に係るケヤキ・庭石購入に関する調査
神奈川県	産業振興特別委員会 (平成16年5月24日) 安全・安心まちづくり特別委員会 (平成16年5月24日) 次世代育成特別委員会 (平成16年5月24日) 健康増進特別委員会 (平成16年5月24日)	総合的な産業振興・連携、新エネルギー関連施策、京浜臨海部の活性化 治安対策、災害対策、安全のまちづくり、米軍基地問題 青少年の健全育成、公立学校及び私立学校教育、虐待・いじめ・不登校対策、子育て支援及び保護者のあり方 食の安全対策、感染症等の対策及び予防、がん対策、文化・スポーツ活動の推進
東京都	なし	
川崎		
京都		